備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

（平成17年度事業）

施策名（小項目）	ため池・治山対策	コード	担当課	農林振興課
		01-03-02	電話	６４－１８３１

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系		
	大項目（基本目標）	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目（基本施策）	災害に強いまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	老朽化したため池を改修し、地元受益者及び被災範囲内の居住者、施設所有者等のため、農業用水の効率的管理の向上とともに、堤体決壊による下流域への災害防止を図る。また、荒廃林地や危険渓流、山腹崩壊地等の山林所有者、周辺被災対象者のため、これら危険箇所の土砂災害の防止を図る。
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	上記対象者より要望等多く、また事業完了後は、細かな点では問題提起等あるものの、事業そのものについては、非常に関心が高く、また好評な事業である。
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	ため池は年次的に事業実施しているが、全体数が多く、未整備のものも多く残っている。また地元管理者の高齢化に伴い管理不足の池も多いため、今後も整備を推し進めていく必要がある。また市内の８０%が山林であるが、ところどころに荒廃林地や危険渓流、山腹崩壊地等土砂災害の原因となる恐れのある箇所があるため、本事業により予防・復旧を進める必要がある。
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	・ 地域と連絡を密にし情報収集を行い、現状の把握に努める。 ・ 受益の減少や不要となった池など、廃止・統合も含めて検討する。 ・ ため池及び山地危険箇所の整備を年次的に進める。 ・ ・ ・ ・

⑤ 施策成果指標の検討・設定（基本目標・基本施策・施策意図から検討する）

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
未整備で老朽化したため池の整備	ため池整備率	1
山地危険箇所の事業実施	治山事業実施率	2

	施策に対する成果指標名		単位	評価年度 H17			目標値 H23	目標値 H28	ベンチマーク	指標の説明
1	ため池整備率	目標	%	31.9			33.3	34.3		受益2ha以上の全ため池に占める改修済みため池
		実績	%	31.9						
		達成率	%	100.0						
参考1	治山事業実施率	目標	%	37.3			39.8	41.9		全山地災害危険地区に占める治山事業実施箇所
		実績	%	37.3						
		達成率	%	100.0						
参考2		目標								
		実績								
		達成率	%	#DIV/0!						
参考3		目標								
		実績								
		達成率	%	#DIV/0!						

市民意識調査結果	施策名	調査年度		H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合	%					
		満足している市民の割合	%					

⑥ 施策構成事務事業の評価

	施策を構成する事務事業名（ ）はその人件費（単位：千円）	事務事業評価結果 A～E (高～低)	細事業一覧表	直接事業費（単位：千円） 17年度事業費			優先順位 (A～C)
1	ため池整備事業 (827)	B	県営ため池整備事業	8,627			A
2	治山事業 (1,182)	B	県営治山事業	0			A

この施策に要した費用（人件費込、単位：千円）	H１７		
	10,636		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
岡山県土木部	砂防事業	土砂流出渓流における治山事業（谷止工）ついて、諸々の条件により砂防事業での事業化もありえるため、建設部との協議調整を行う必要がある。

⑧ 施策の評価

項 目	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い 一次評価 評価	一次評価 判断理由	二次評価 評価	二次評価 判断理由
1 目的達成度	4	概ね市民の要望に答えており、また用水管理、防災等所期の目的は達成している。	3	ため池整備率の目標設定が低い
2 事業構成の適当性	4	農林事業で採択要件を満たしているものの中で補助率等考慮し最善の選択をしている。	3	同左
3 施策の有効性	4	農業経営の安定化、対象区域の防災機能向上等効果を上げている。	4	防災面でも有効である
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		県との調整を図りながら、事業の緊急性・投資効果・工事コスト削減等を念頭に置き、地元調整を密に行い、計画的に事業実施するように。		現状の把握に努め、年次的に整備していく必要がある
担当部長コメント		ため池については、今後年次的に整備していく必要がある。 治山対策については、まず危険箇所の優先順位を決めて実施する必要がある。		